

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

新新公益会計基準を適用している。

(2) 棚卸資産（資料）の評価基準及び評価方法

先入れ先出し法に基づく原価方式を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する次の方式を採用している。

- ・有形固定資産・・・定率法によっている。
- ・無形固定資産・・・定額法によっている。

(4) 引当金（退職給付引当金）の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

(6) 税効果会計

収益事業を営んでいないため、公益法人会計基準により税効果会計を適用していない。

(7) キャッシュ・フロー計算書について

公益法人会計基準に定める、大規模公益法人等に該当していないため、作成していない。

2. 退職給付引当金

(単位：円)

科目	期首残高	増加額	減少額	期末残高
退職給付引当金	16,683,650	1,917,441	1,562,243	17,038,848

3. 固定資産等の取得額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	期末残高
敷金	1,410,000	-	1,410,000
電話加入権	249,270	-	249,270
器具備品	9,999,368	9,148,409	850,959
無形固定資産	1,226,844	857,165	369,679
合計	12,885,482	10,005,574	2,879,908

4. 特定費用準備金等

(単位：円)

	期首残高	増加額	減少額	期末残高
嗅覚検査室取得資金	3,000,000	3,000,000	0	6,000,000

5. 一般正味財産

(単位：円)

	期首残高	増加額	減少額	期末残高
嗅覚検査室取得資金	3,000,000	3,000,000	0	6,000,000
その他一般正味財産	42,290,504	1,582,954	0	43,873,458
合計	45,290,504	4,582,954	0	49,873,458